

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日  
令和 2年 3月31日

法人名 うるま福祉会

## 1 計 算 書 類

厚生労働省令第七十九号に基づき作成しています。

法人単位資金収支計算書

法人単位事業活動計算書

法人単位貸借対照表

計算書類に対する注記

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収入	保育事業収入	175,421,000	175,597,570	△176,570	
		経常経費寄附金収入	145,000	145,000	0	
		受取利息配当金収入	18,000	1,049	16,951	
		その他の収入	2,283,000	2,309,222	△26,222	
		事業活動収入計(1)	177,867,000	178,052,841	△185,841	
	支出	人件費支出	143,037,000	142,721,901	315,099	
		事業費支出	18,201,000	17,913,870	287,130	
		事務費支出	10,251,000	9,767,476	483,524	
		支払利息支出	33,000	33,000	0	
		事業活動支出計(2)	171,522,000	170,436,247	1,085,753	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,345,000	7,616,594	△1,271,594		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	176,000	175,458	542	
		施設整備等収入計(4)	176,000	175,458	542	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,150,000	100,000	
		固定資産取得支出	422,000	421,200	800	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	883,000	881,928	1,072	
		その他の施設整備等による支出	115,000	114,000	1,000	
	施設整備等支出計(5)		3,670,000	3,567,128	102,872	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,494,000	△3,391,670	△102,330		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,542,000	2,541,144	856	
		その他の活動による収入計(7)	2,542,000	2,541,144	856	
	支出	積立資産支出	6,410,000	6,402,480	7,520	
		その他の活動支出計(8)	6,410,000	6,402,480	7,520	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,868,000	△3,861,336	△6,664	
予備費支出(10)		51,000				
		△30,000	—	21,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,038,000	363,588	△1,401,588		
前期末支払資金残高(12)		1,038,000	27,260,090	△26,222,090		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	27,623,678	△27,623,678		

予備費支出△30,000円は、手数料支出へ充当使用した額である。

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	175,597,570	176,018,272	△420,702
		経常経費寄附金収益	145,000	635,000	△490,000
		その他の収益	30,768	1,664	29,104
		サービス活動収益計(1)	175,773,338	176,654,936	△881,598
	費 用	人件費	141,581,971	153,121,312	△11,539,341
		事業費	18,014,110	17,922,586	91,524
		事務費	9,767,476	11,136,033	△1,368,557
		減価償却費	5,715,385	5,733,053	△17,668
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,749,814	△1,574,356	△175,458
		サービス活動費用計(2)	173,329,128	186,338,628	△13,009,500
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,444,210	△9,683,692	12,127,902	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,049	1,063	△14
		その他のサービス活動外収益	2,278,454	2,103,206	175,248
		サービス活動外収益計(4)	2,279,503	2,104,269	175,234
	費 用	支払利息	33,000	66,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	33,000	66,000	△33,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,246,503	2,038,269	208,234
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,690,713	△7,645,423	12,336,136	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	175,458	0	175,458
		特別収益計(8)	175,458	0	175,458
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	175,458	0	175,458
		特別費用計(9)	175,458	0	175,458
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,690,713	△7,645,423	12,336,136	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		51,240,115	48,885,538	2,354,577
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		55,930,828	41,240,115	14,690,713
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	10,000,000	△10,000,000
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	0	5,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		50,930,828	51,240,115	△309,287

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	33,835,722	36,898,606	△3,062,884	流 動 負 債	9,878,730	15,449,976	△5,571,246
現 金 預 金	27,015,381	28,327,424	△1,312,043	事 業 未 払 金	1,115,916	1,102,976	12,940
事 業 未 収 金	32,300	1,420	30,880	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	2,150,000	△2,150,000
未 収 金	0	6,884	△6,884	1年以内返済予定 リース債務	803,520	872,208	△68,688
未 収 補 助 金	6,498,458	8,198,000	△1,699,542	1年以内支払予定 長期未払金	114,000	114,000	0
前 払 費 用	264,523	264,638	△115	未 払 費 用	1,737,619	2,916,777	△1,179,158
1年以内長期前払費用	25,060	100,240	△75,180	預 り 金	1,746,129	2,699,104	△952,975
固 定 資 産	329,558,901	327,747,110	1,811,791	職 員 預 り 金	1,587,320	2,819,419	△1,232,099
基 本 財 産	238,028,862	241,936,850	△3,907,988	賞 与 引 当 金	2,774,226	2,775,492	△1,266
土 地	132,594,000	132,594,000	0	固 定 負 債	12,205,760	11,001,964	1,203,796
建 物	105,434,862	109,342,850	△3,907,988	リ ー ス 債 務	3,281,040	799,524	2,481,516
そ の 他 の 固 定 資 産	91,530,039	85,810,260	5,719,779	退 職 給 付 金 引 当 金	8,905,720	10,069,440	△1,163,720
建 物	507,074	610,230	△103,156	長 期 未 払 金	19,000	133,000	△114,000
構 築 物	915,412	1,193,602	△278,190	負 債 の 部 合 計	22,084,490	26,451,940	△4,367,450
車 輜 運 搬 具	2	2	0	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	1,329,331	1,385,294	△55,963	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
有 形 リ ー ス 資 産	4,017,600	1,671,732	2,345,868	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	8,905,720	10,069,440	△1,163,720	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	48,179,405	49,753,761	△1,574,356
人 件 費 積 立 資 産	27,200,000	22,200,000	5,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	48,179,405	49,753,761	△1,574,356
修 繕 積 立 資 産	14,000,000	14,000,000	0	そ の 他 の 積 立 金	75,854,900	70,854,900	5,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	10,154,900	10,154,900	0	人 件 費 積 立 金	27,200,000	22,200,000	5,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	24,500,000	24,500,000	0	修 繕 積 立 金	14,000,000	14,000,000	0
長 期 前 払 費 用	0	25,060	△25,060	備 品 等 購 入 積 立 金	10,154,900	10,154,900	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	24,500,000	24,500,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	50,930,828	51,240,115	△309,287
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	50,930,828	51,240,115	△309,287
				純 資 産 の 部 合 計	341,310,133	338,193,776	3,116,357
資 産 の 部 合 計	363,394,623	364,645,716	△1,251,093	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	363,394,623	364,645,716	△1,251,093

# 計算書類に対する注記

(うるま福祉会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。  
時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、公益事業及び収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①玉の子保育園拠点区分(社会福祉事業)
- ア) 本部サービス区分
- イ) 玉の子保育園サービス区分
- ②玉の子夜間保育園拠点区分(社会福祉事業)
- ア) 玉の子夜間保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	109,342,850	0	3,907,988	105,434,862
合 計	241,936,850	0	3,907,988	238,028,862

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	228,721,897	123,287,035	105,434,862
建物(その他の固定資産)	1,588,759	1,081,685	507,074
構築物	14,292,622	13,377,210	915,412
車輛運搬具	3,522,880	3,522,878	2
器具及び備品	29,538,270	28,208,939	1,329,331
有形リース資産	4,821,120	803,520	4,017,600
合 計	282,485,548	170,281,267	112,204,281

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。